

一橋大学・日本政策投資銀行 共同シンポジウム

「アジアの世紀」における日本経済再生とビジネスチャンス

# アジアにおける新たな設備投資戦略と課題

2015年11月13日

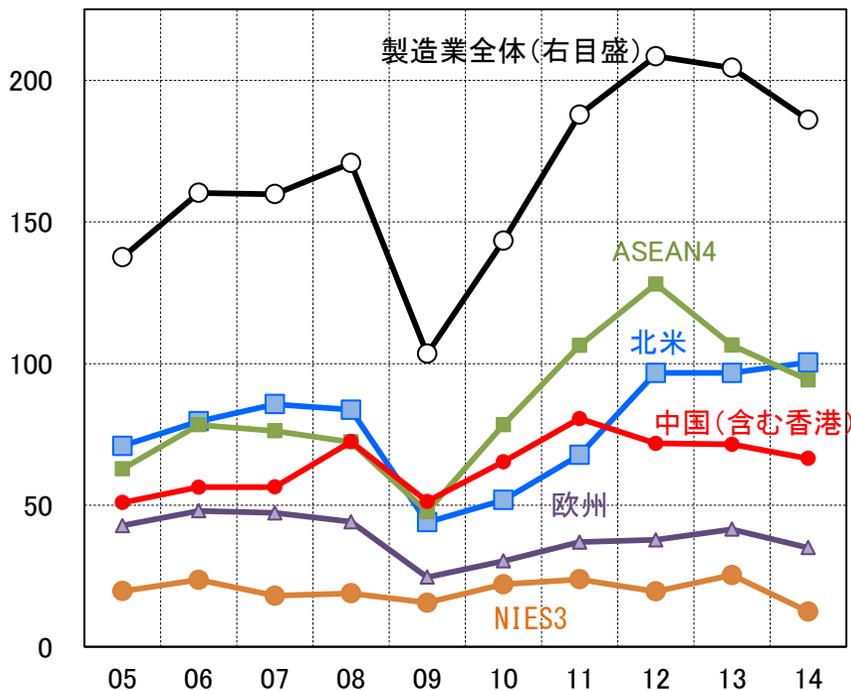


産業調査部 川住昌光

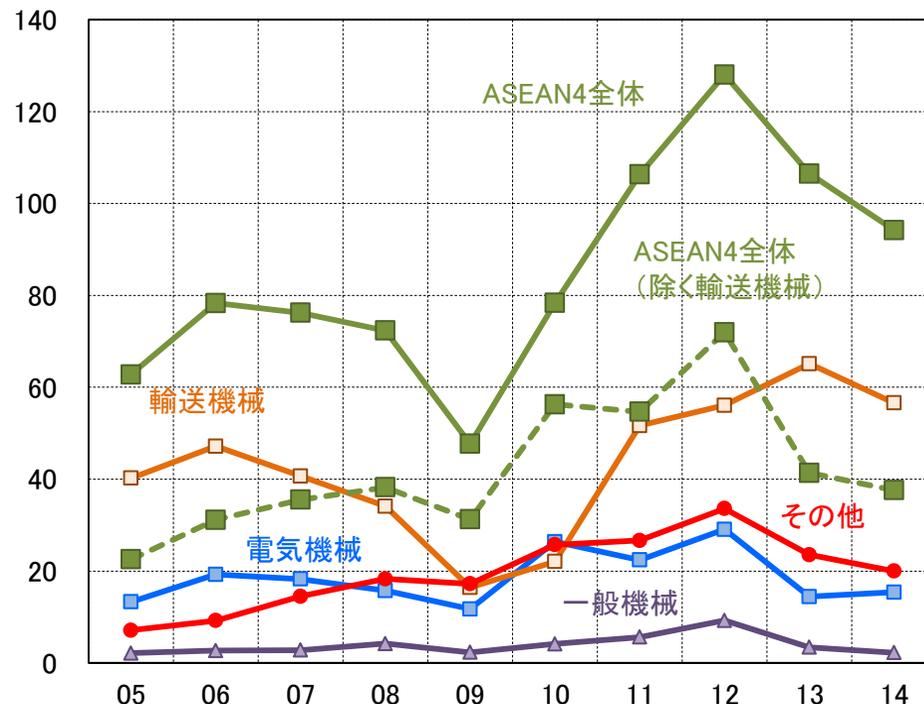
# 製造業の海外設備投資動向

- 地域別では北米は堅調だが、中国が緩やかな減少傾向にある。ASEAN4はリーマンショック後、2012年度にかけて急増したが、直近は2年連続の減少。
- ASEAN4の業種別動向をみると、輸送機械を除くと、電気機械の減少などにより概ね08年頃の水準まで低下している。輸送機械も、高水準を維持しているものの、増勢は一服。

地域別海外設備投資(製造業) (億ドル)



地域別海外設備投資(製造業) (億ドル)



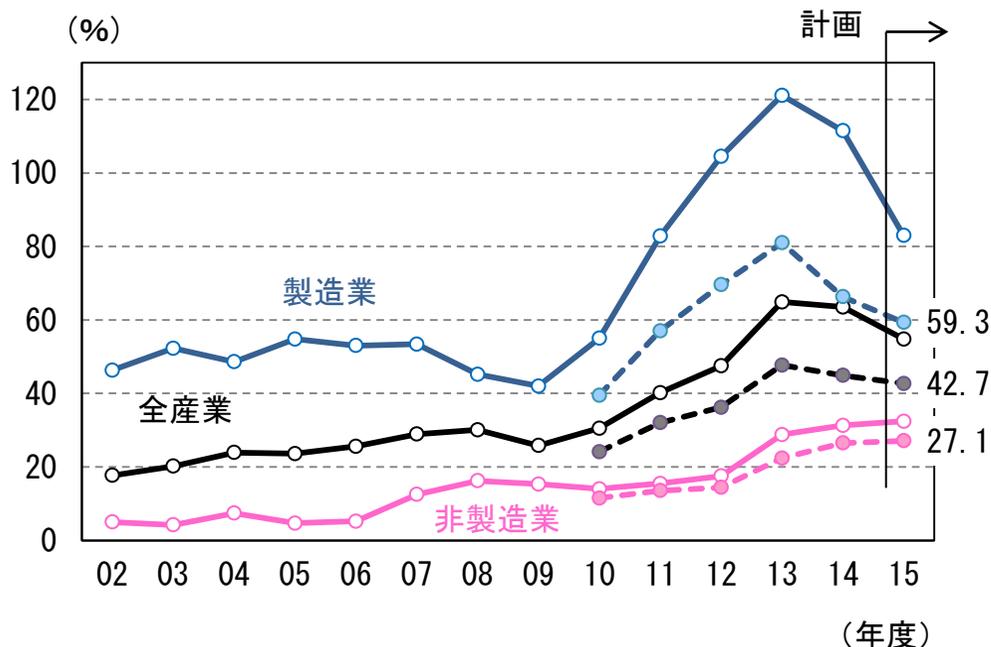
(備考) 1. 経済産業省「海外現地法人四半期調査」、年度、2.ASEAN4はインドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、NIES3はシンガポール、韓国、台湾

# 海外／国内投資比率

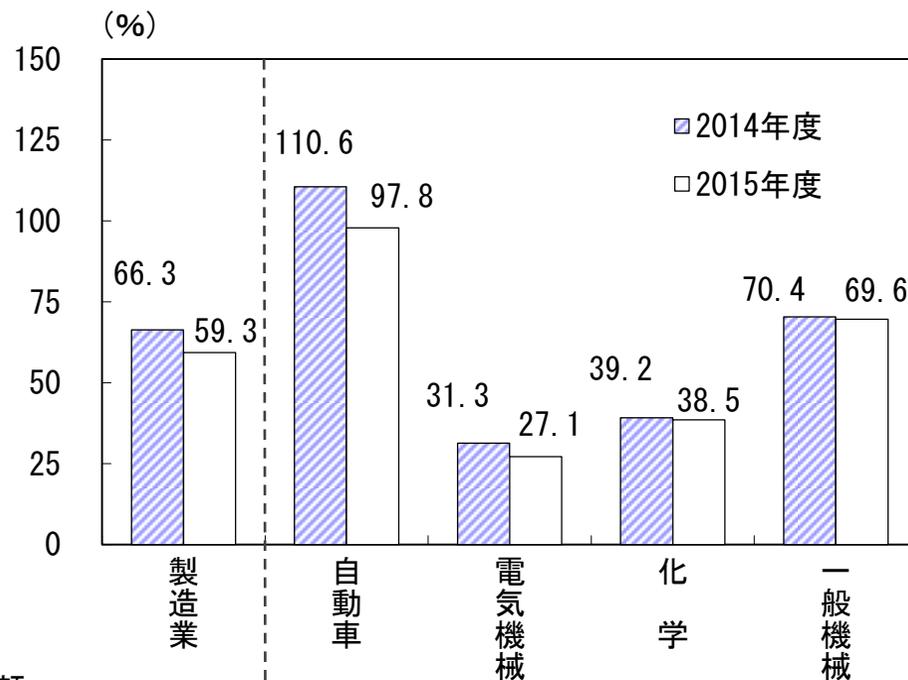
## 設備投資の海外／国内比率の上昇傾向は一服

- 2015年度の海外／国内比率(連結)は全産業で42.7%、製造業で59.3%の計画。国内投資の伸び率が海外を上回ること、2年連続で低下する見込みである。
- 業種別にみると、ウェイトの大きい自動車や電気機械が低下している。

設備投資の海外／国内比率の推移



業種別海外／国内比率 (連結)

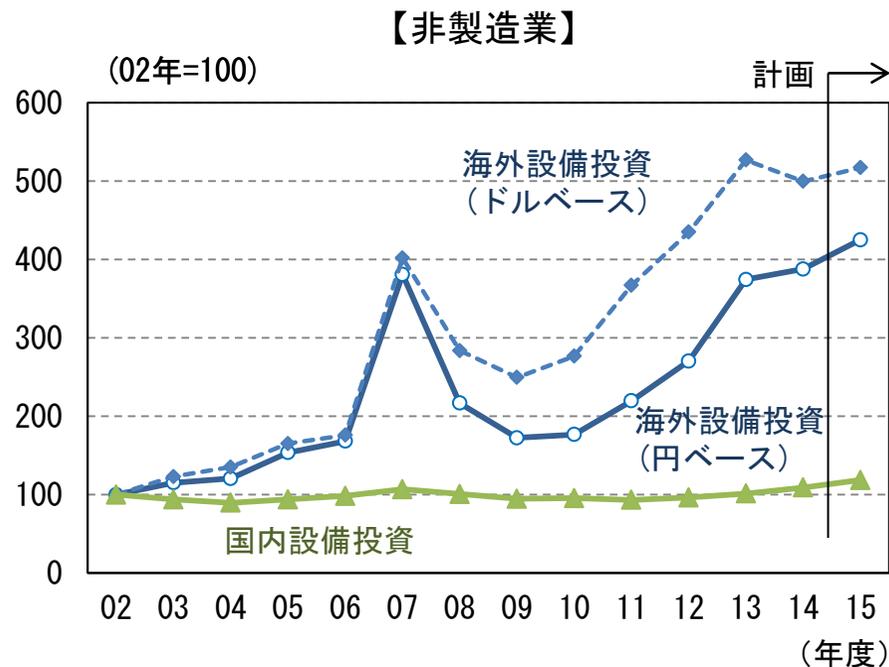
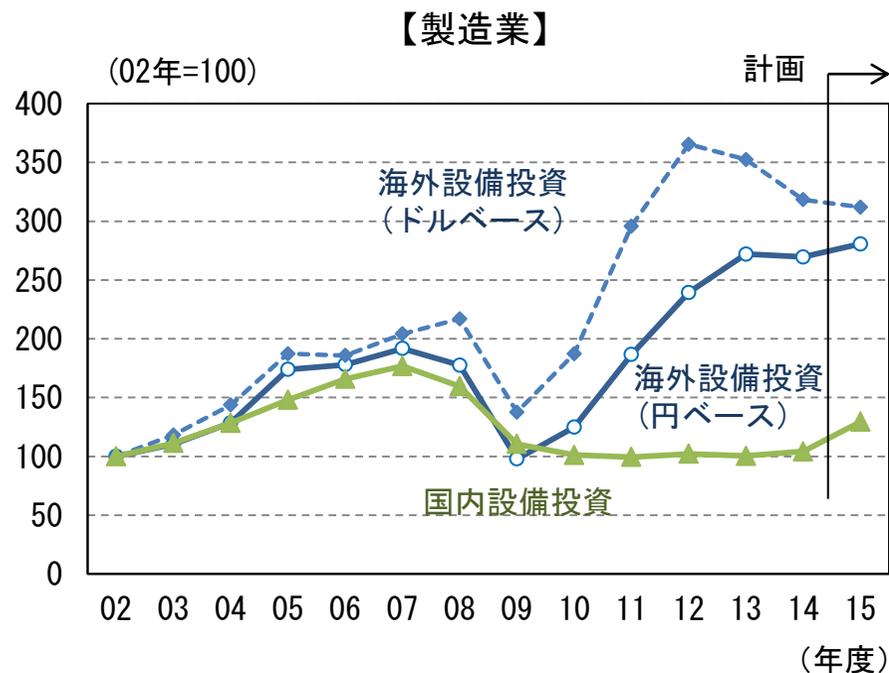


(注) 実線：海外／国内比率＝連結海外設備投資額／単体国内設備投資額  
 点線：海外／国内比率＝連結海外設備投資額／連結国内設備投資額  
 (2010年度より調査開始)

# 海外設備投資動向(時系列推移)

- 海外設備投資を米ドルベースに換算して伸び率を試算すると、2014年度(実績)は製造業が▲9.7%、非製造業が▲5.2%とともに減少となる。
- 2015年度(計画)も為替変動の影響を除けば、製造業、非製造業ともにほぼ前年比横ばいだが、国内設備投資の水準が依然としてリーマンショック前を下回るなか、海外投資は07年度を上回る水準が続く。

海外設備投資の推移



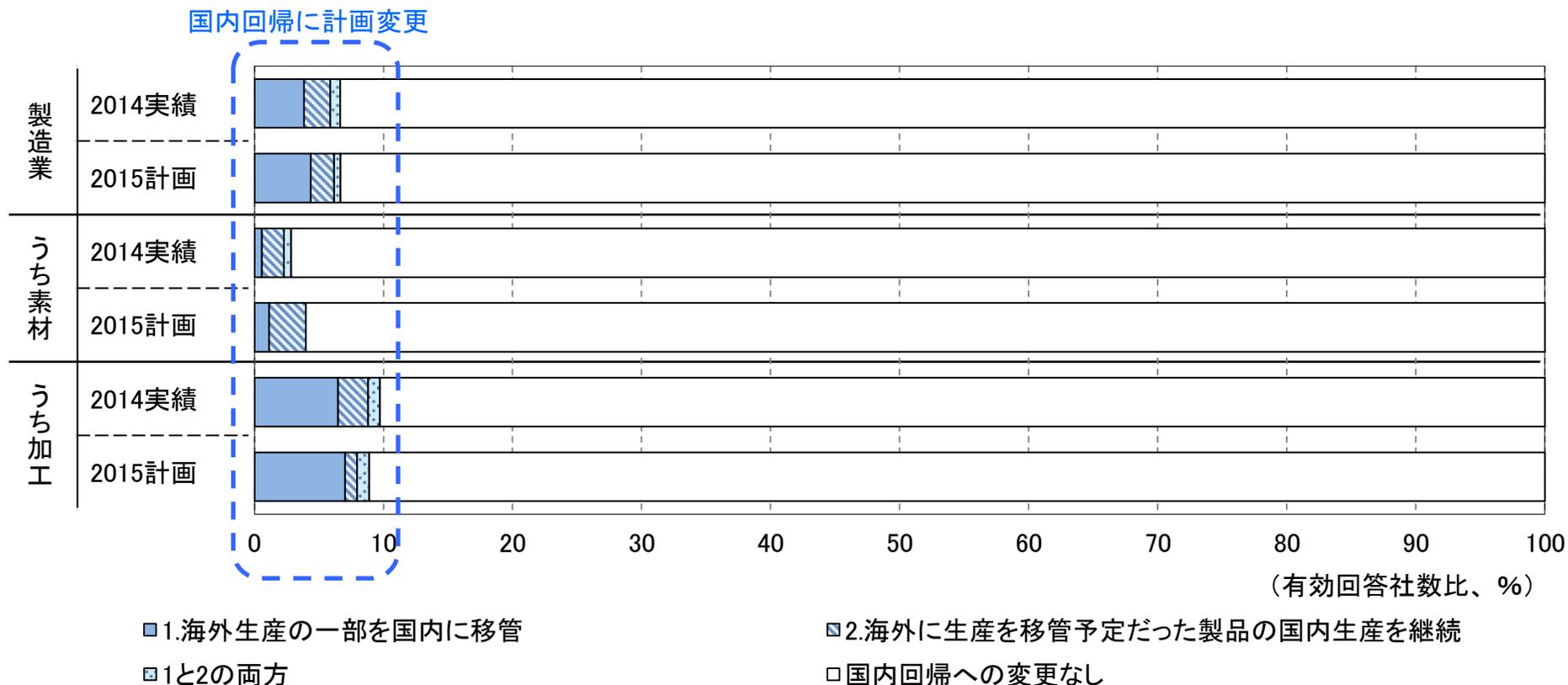
(注) 点線はドル/円レートの伸び率で米ドルベースを試算。  
2015年度は当行の設備投資計画調査の想定為替レート(1\$=116.9円、2015年度計画)で試算。

# 国内回帰の状況

生産を国内回帰に方針転換した企業は、製造業全体で1割未満

- 2014年度または2015年度の海外生産の一部を国内に移管するなどの国内外の生産体制を変更した企業は、加工型業種で約1割となっており、製造業全体でも7%弱にとどまる。

2014、15年度の国内回帰の有無について（製造業）（14年度実績392社、15年度計画390社）

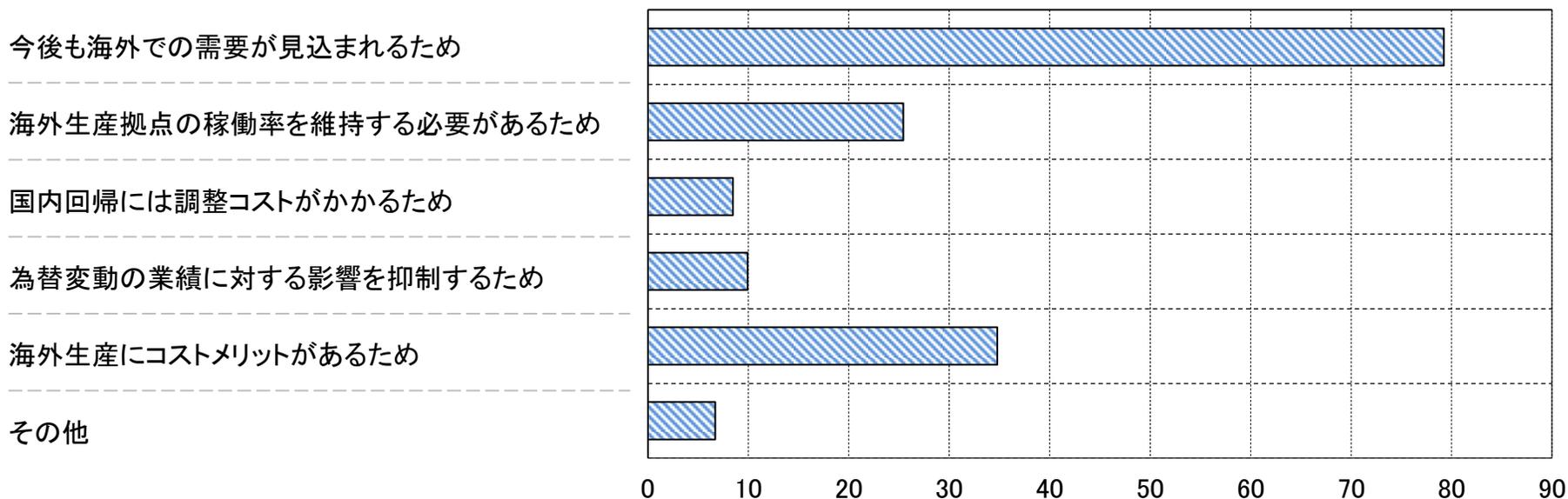


## 国内回帰をしない理由

### 今後も海外での需要が見込まれることが国内回帰をしない理由

- 国内生産計画の変更をしなかった企業の国内回帰をしない理由としては、今後も海外での需要が見込まれるとの回答が最も多く、円安が進行するなかでも、依然としてコストメリットがあるとの答えも多かった。

国内回帰をしない理由（製造業 342社）



(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

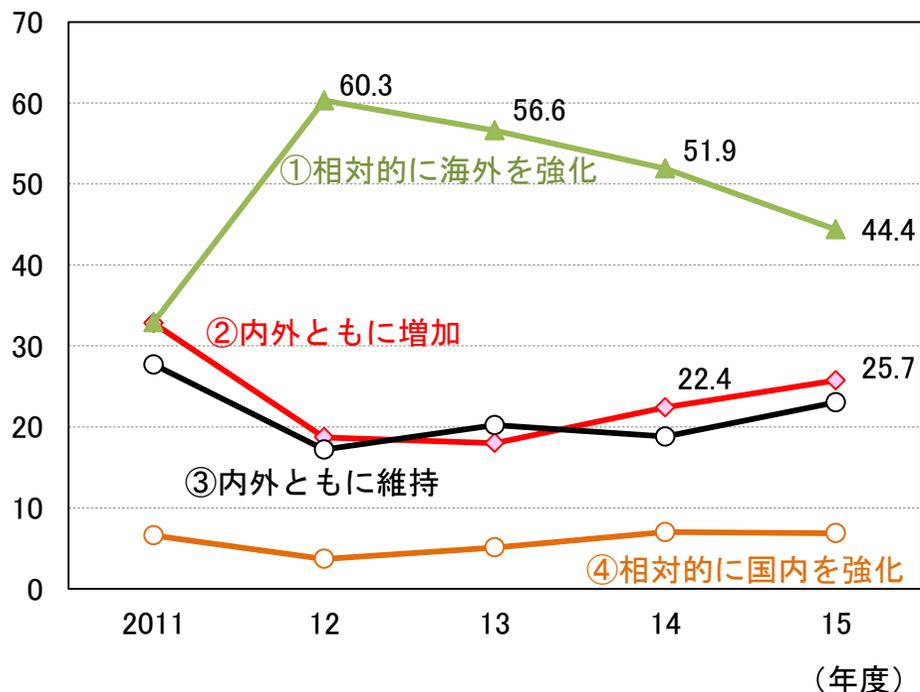
# 中期的な国内外の供給能力見通し(製造業)

## 相対的に海外を強化する動きは続くものの、構成比は低下基調

- 製造業の中期的な国内外の供給能力については、国内を増やさずに相対的に海外を強化する企業が引き続き多いものの、構成比の低下基調が続いている。
- 相対的に国内強化する動きは1割未満の低位にとどまるものの、収益の回復と相まって、内外ともに増加するとの回答が2年連続で増加して、全体の1/4に達する。

### 中期的（今後3年程度）な国内・海外の供給能力（製造業）

(有効回答社数比、%)



<2015年度回答詳細>

		国内供給能力			海外合計
		増加	変わらず	縮小	
海外供給能力	増加	② 25.7	① 37.7	① 5.6	69.1
	変わらず	④ 5.1	③ 23.0	① 1.0	29.2
	縮小	④ 1.2	④ 0.5	0.0	1.7
国内合計		32.1	61.3	6.6	100.0

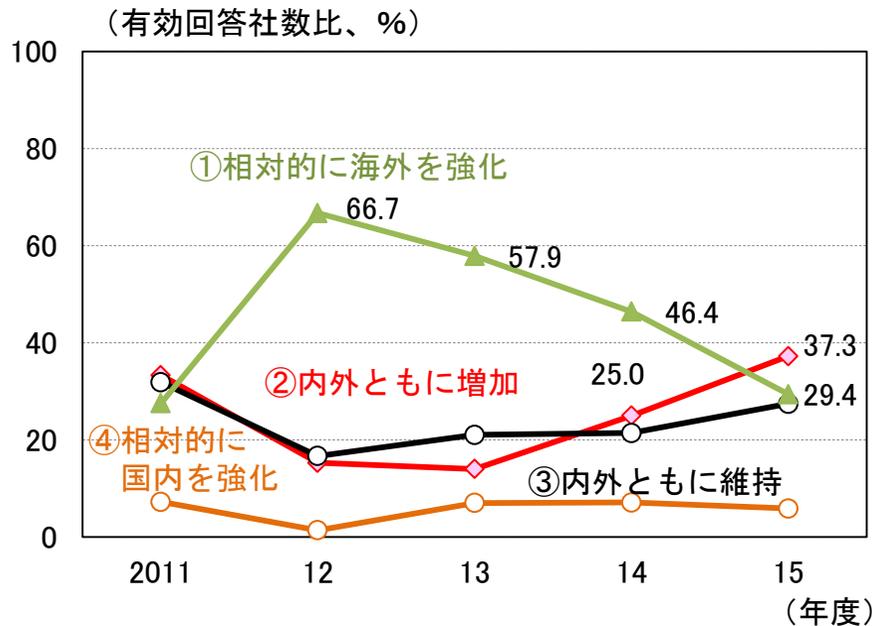
(2015年度調査有効回答数：408社)

# 中期的な国内外の供給能力見通し(電気機械、自動車)

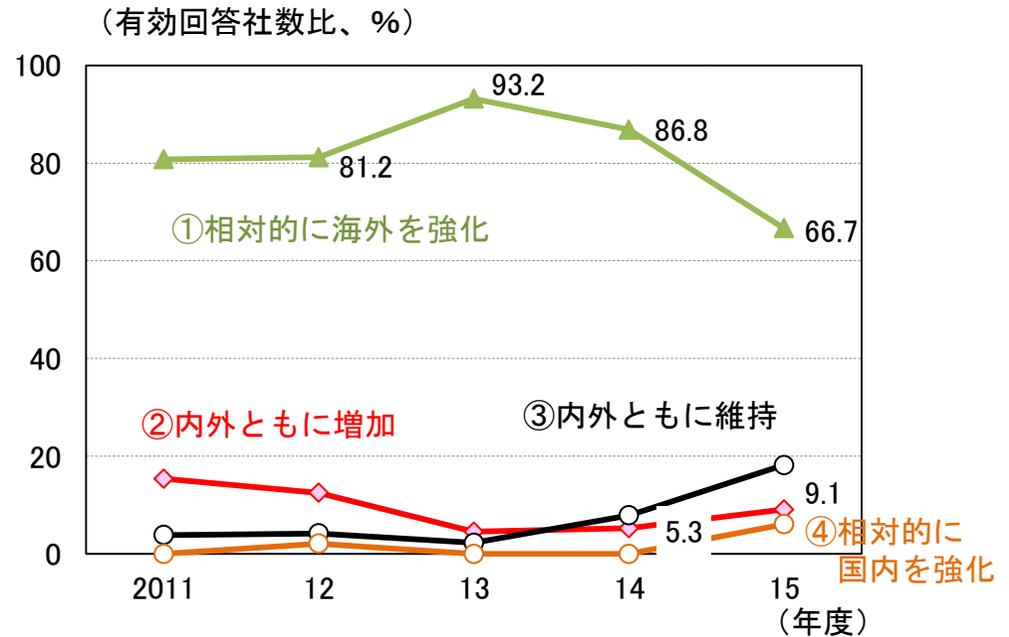
中期的（今後3年程度）な国内・海外の供給能力（電気機械、自動車）

【電気機械】（2015年度調査有効回答数:51社）

【自動車】（2015年度調査有効回答数:33社）



		国内供給能力			海外合計
		増加	変わらず	縮小	
海外供給能力	増加	② 37.3	① 23.5	① 5.9	66.7
	変わらず	④ 5.9	③ 27.5	① 0.0	33.3
	縮小	④ 0.0	④ 0.0	0.0	0.0
国内合計		43.1	51.0	5.9	100.0



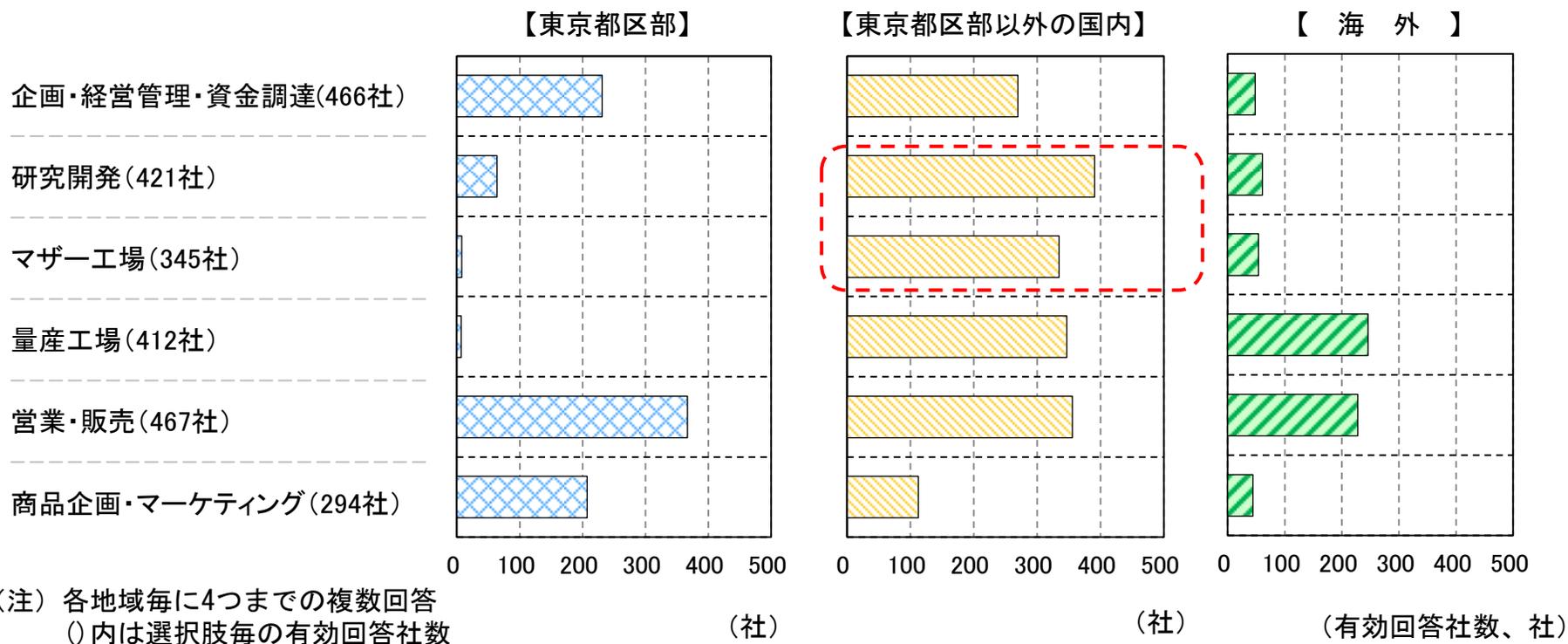
		国内供給能力			海外合計
		増加	変わらず	縮小	
海外供給能力	増加	② 9.1	① 42.4	① 21.2	72.7
	変わらず	④ 3.0	③ 18.2	① 3.0	24.2
	縮小	④ 3.0	④ 0.0	0.0	3.0
国内合計		15.2	60.6	24.2	100.0

# 製造業の工場などの立地方針

## 地方は生産拠点や研究開発拠点として、重要な役割

- 経営企画・資金調達、マーケティングなどの本社機能については、多くの企業が東京に配置している。
- 量産工場は東京以外の国内と海外に配置しているが、研究開発やマザー工場は東京以外の国内に配置しているとの回答が最も多い。

図表4-1. 各部門の配置地域（製造業）



## アジアで進捗する内製化が日本からの輸入へ下押し圧力

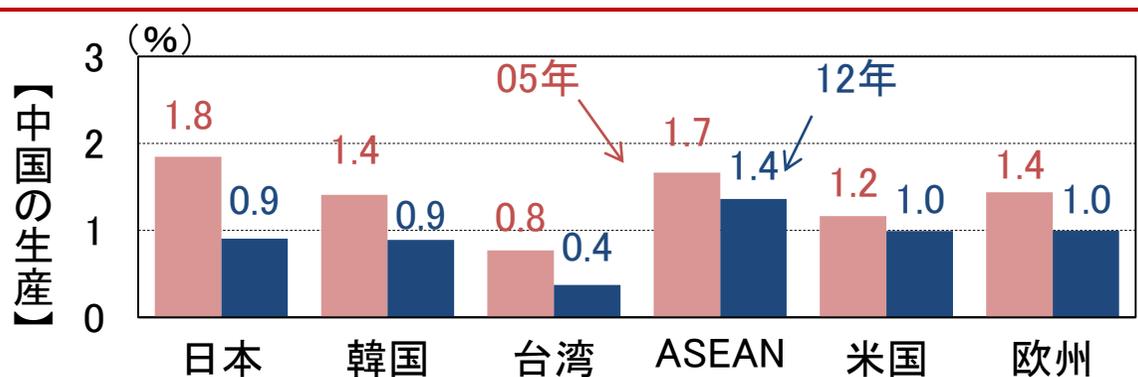
- 財・サービス生産の際に用いる部品や原材料など(中間投入)のうち、どの程度を国内品(サービスを含む)で賄っているかを各国比較するため、内製化率を算出した。
- 日米欧の内製化率はアジア新興国よりも高いが、このところ安価な輸入品の活用が進み、2012年にかけて低下。韓国や台湾でも、日米欧と同様に低下している。
- 一方、中国やASEANでは内製化が進み、それに伴い日本からの輸入品の活用が低下。

### 各国の内製化率

(中間投入に占める国内品の割合)

(%)	2005年	2012年	変化分
日本	94.5	93.5	▲1.0
中国	90.1	92.4	▲2.3
韓国	85.8	81.4	▲4.4
台湾	80.9	79.9	▲1.1
ASEAN	79.3	83.0	▲3.6
米国	94.4	93.9	▲0.4
欧州	95.2	93.9	▲1.2

### 中間投入に占める輸入品の割合(輸入元別)



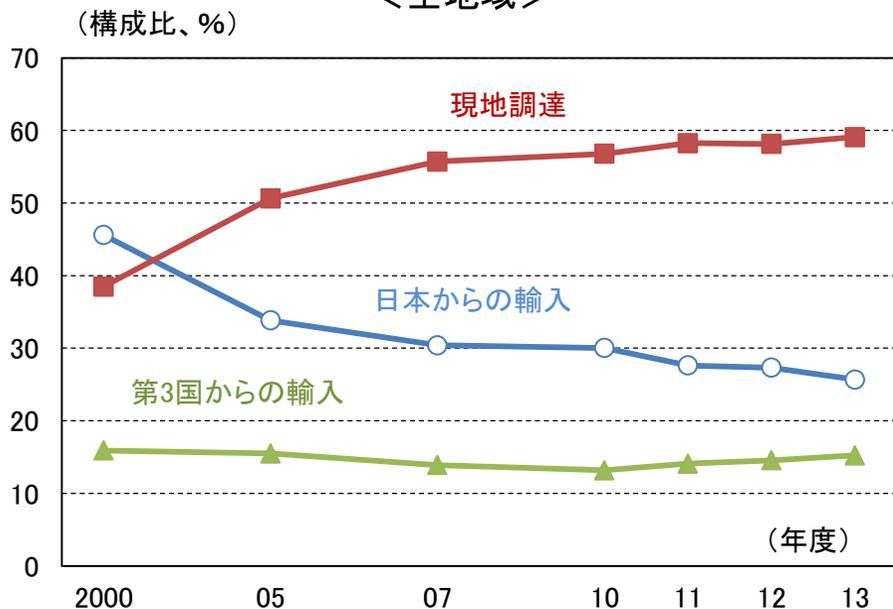
# 海外現地法人の仕入状況

## 日本からの輸入比率は低下傾向

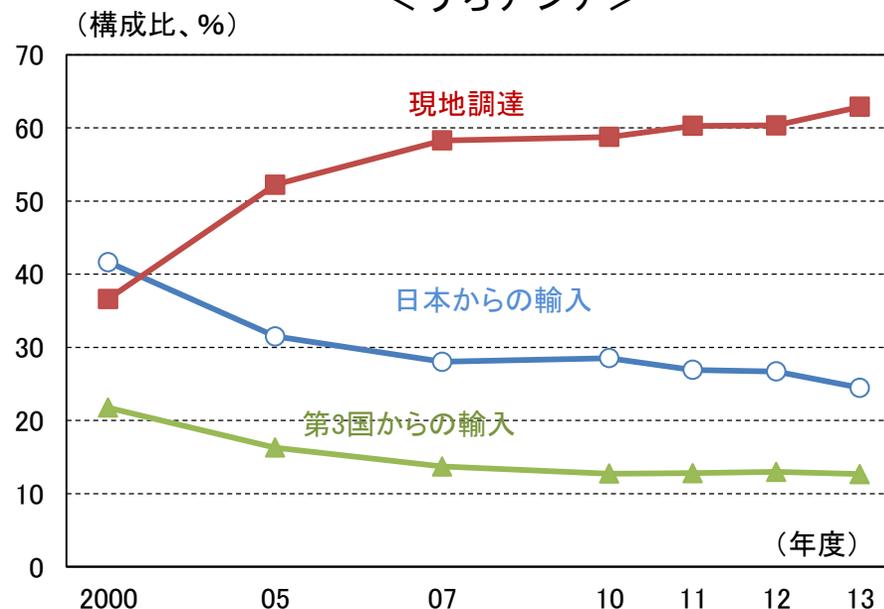
- 海外現地法人の仕入の状況を見ると、全地域、アジアのいずれも日本からの輸入比率は低下傾向  
 全地域：グローバル化の進展を受けて、第3国からの輸入比率が上昇傾向  
 アジア：現地調達比率が上昇傾向

### 海外現地法人の仕入先（製造業）

#### <全地域>



#### <うちアジア>



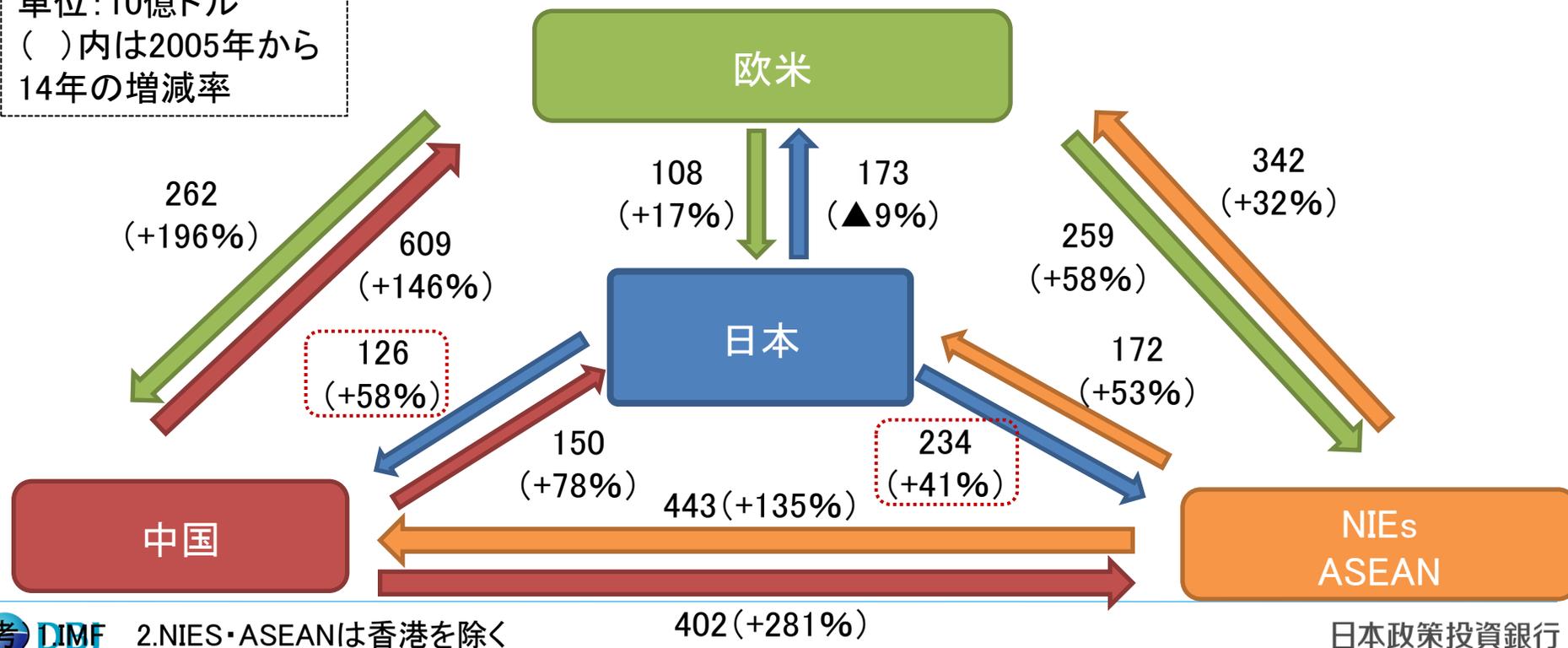
(備考) 1. 経済産業省「海外事業活動基本調査」、2. 仕入額に占める構成比

## 日本企業の海外進出がアジアの内製化を後押し

- アジアの成長とともに、中国、NIEs、ASEANの貿易は大幅に拡大したが、日本からこれらアジア諸国への輸出の伸びは、他国に比べ見劣りする。
- 日本の製造業の海外移転が進展し、このことが中国やASEANの発展に貢献するとともに、内製化を後押ししたとみられ、その結果として日本の輸出が他国よりも小幅な増加にとどまった可能性が指摘できる。

日・米・欧・アジアの貿易(2014年)

単位:10億ドル  
( )内は2005年から14年の増減率



(備考) IMF 2.NIEs・ASEANは香港を除く

日本政策投資銀行

3.日本の輸出に現地法人の売上高を加算すると、中国向けは+202%、NIEs・ASEAN向けは+60.8%となる。

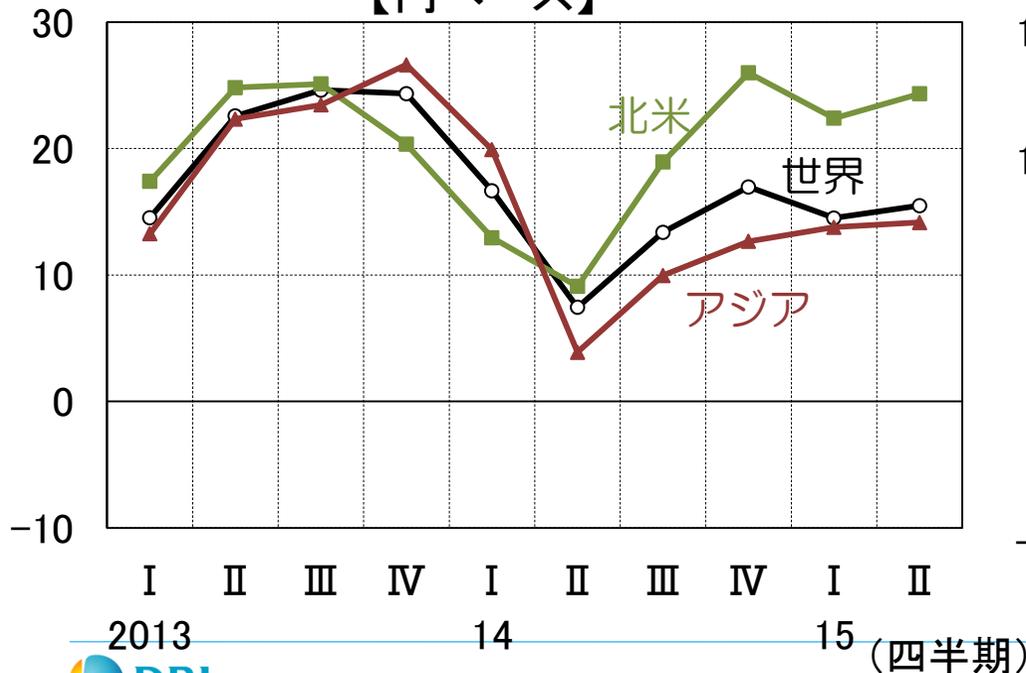
## アジア新興国の減速と現地法人の収益低下

- ここ10年で、日本企業のグローバルサプライチェーンは、日本から現地法人へ原材料や部品を供給して組み立てるスタイルから、原材料・部品メーカーの海外進出が進み、現地で原材料・部品も製造するというスタイルへ変化してきた。
- 従って、アジア新興国の減速の影響は、日本からの輸出減だけにとどまらない。現地法人の売上高は既に輸出金額を上回っている。現地法人の売上高は円ベースでは前年より増加しているが、ドルベースでは前年割れとなっている。

海外現地法人売上高

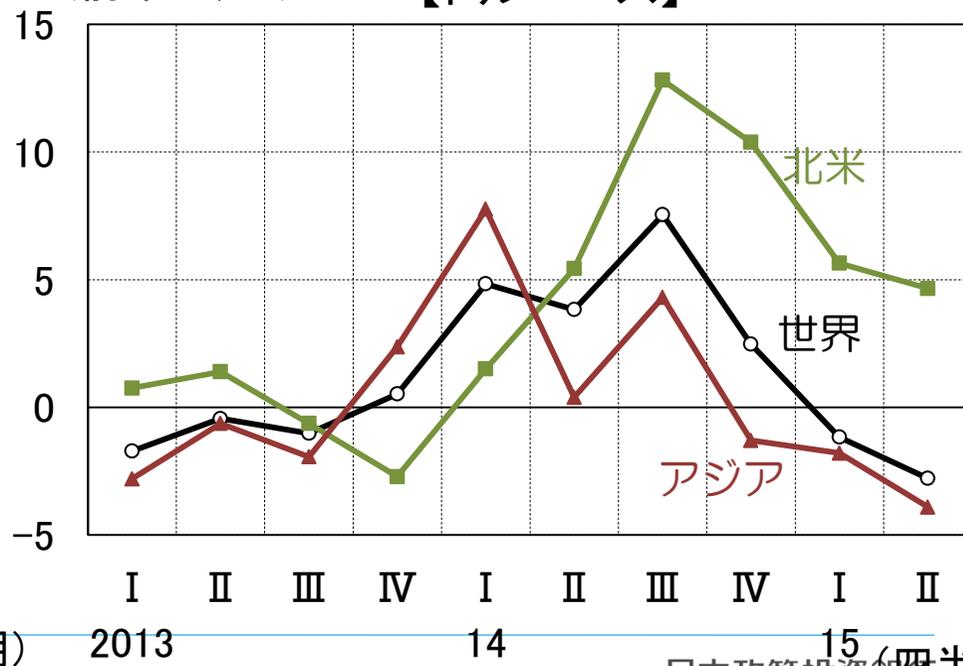
(前年比、%)

【円ベース】



(前年比、%)

【ドルベース】



**著作権(C) Development Bank of Japan Inc. 2015**

**当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。**

当資料は、貴社及び当行間で議論を行うことを目的に貴社限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱いいただきますようお願いいたします。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。